

Title	鎌倉昇著 日本経済論
Sub Title	
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.10 (1965. 10) ,p.1099(167)- 1100(168)
JaLC DOI	10.14991/001.19651001-0167
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19651001-0167

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

度をとったことが問題となる。またロンドンにおけるマルクスとエンゲルスの方でも、ラッサー派にたいしては強度の警戒心をみせながらも、そのドイツ労働者の間における圧倒的支持に影響され、第一インターナショナルへの加入を促進しようとすると同時に、アイゼナツハ派にたいしては、国内問題をもってインターナショナルに優先させようとする彼らの態度を徹底的に非難するというように、戦術的にかなり柔軟な態度をみせていたのである。

全体として、マルクスの態度については、アイゼナツハ派とラッサー派との合同の実現をはかり、それをもつて、インターナショナルの強力な支柱たらしめようとした努力が生きて描写されているのであるが、インターナショナル対アイゼナツハ派の関係において、その矛盾・対立の側面が強調されている点は印象的である。(二七〇〇円)

―飯田 鼎―

大山敷太郎著

『鉱業労働と親方制度』

―「日本労働関係論」鉱業篇―

第二次世界大戦後、二〇年たった今日、わ

著者はまず第二章において、親方制度の本質についてふれ、菊地勇夫、馬場克三、隅谷三喜男の諸教授の親方制度にかんする研究の批判検討を行い、これらの諸論説においては、

「その間に密接な関係はありながら、当然ハッキリ区別してみなくてはならない親方たる納屋頭又は飯場頭の説明と、親方制度そのものの説明とが混同され、従って、後者の本質について十分な把握がとげられておらず、このため、その考察がおのずから徹底を欠く憾みがあったように思う(二二頁)」と総括的に批判される。著者は、親方制度は鉱業においてのみ存在したのではなく、他の産業、たとえば、農業、漁業、林業におけるその特質についてふれることによって、鉱業における親方制度の特異性、その特殊な発現形態を浮きぼりにしようとする努力される。「著者としては、よりひろく、雇傭関係・賃金関係、更には労働組織等々の諸面にわたり、「労働」ということを通じて、人々の間に―それは労働者と資本家ないし経営者とは限らず、労働者相互の間をも含めて―取り結ばれるあらゆる関係の総体を「労働関係」と呼ぶことにしたのである(三五頁)」といわれる著者は、たんに経済学的というにとどまらず、むしろより広く「人間的」ともいふべき広はんな視野にたなければ、中間階級として立ち塞が

新刊紹介

が国の経済は一応の復興をとげ、民主主義は国民の意識の底に定着しつつあるかのように見える。労働問題の面でも、労働基準法および労働組合法をはじめとして、労働者の保護立法は整備され、労資関係の民主化・近代化は進んでいるようにみえる。しかしそうした近代化の蔭に、依然として前近代的な諸関係を多分にのこしながら、その矛盾をはげしくしている産業がある。石炭産業を中心とする鉱業がそれである。二七五人もの死者を出した最近の山野炭鉱の事故は、このことを象徴的に物語ってくれる。合理化による労働条件の極端な悪化、組夫と呼ばれる不熟労働者の大量の雇用、利潤追求を渴望する炭坑資本の保安対策の欠如など、悲惨な事故の原因をあげれば数限りなくあるが、それらの根底に依然として労資関係における前近代的なものが根強く残存していることを忘れてはならない。

本書はこの意味において、わが国の鉱業労働における半封建性、前近代性の中核ともいふべき親方制度について、理論的・歴史的検討を行なった力作である。

つぎのような内容から成っている。

- 第一章 序論
- 第二章 鉱業における親方制度の本質
- 第一節 序説

- 第二節 従来諸論説とその検討・批判
- 第三節 親方制度の本質
- 第四節 要約
- 第三章 鉱業労働関係と親方制度
- 第一節 序説
- 第二節 雇用関係と親方制度
- 第三節 賃金関係と親方制度
- 第四節 労働組織と親方制度
- 第五節 要約
- 第四章 鉱業における親方制度の推移・解過程
- 第一節 序説
- 第二節 高島炭坑にみる明治前期親方制度の実態
- 第三節 足尾銅山にみる親方制度の推移過程
- 第四節 佐渡炭山にみる解時期親方制度の実態
- 第五節 大手某炭坑にみる親方制度の解過程
- 第六節 三菱傘下諸炭坑にみる「友子同盟」解時期の実態
- 第七節 要約
- 第五章 鉱業労働における親方制度の存続
- 第一節 序説
- 第二節 従来諸論説とその検討・批判
- 第三節 鉱業における親方制度の存続

る親方の本質を衝くことはできないというのである。

著者は、鉱業における親方制度の存在形態を、「初期においては、坑夫募集請負人として、同時にその募集した労働者を子方(所属坑夫)としてその取締に任じ、作業上の指揮・監督・統轄はもとより、時として、逃亡防止その他にもわたり、いわば雇用関係全般に関連して、絶大といふべき役割を演じたものであった」(二二四―二二五頁)として、鉱業資本にまつての労務管理政策の支柱たる親方制度の変遷を、高島炭坑、足尾銅山、佐渡炭山、大手某炭坑および三菱傘下の「友子同盟」の例について、明治、大正、昭和の戦前と戦後というようにその歴史的な推移を中心に明らかにしており、豊富な資料、説得力のある美しい文章をもって読者をひきつける。いまもなお親方制度は崩壊しつつも、さまざまな粉飾のもとに根強く残存しているというのが著者の結論のようである。最後に、ガンと脳血栓という二重の難病と闘いながら本書をまとめられた著者の学問的良心に深い尊敬の念をおぼえる。心から御自愛のほどを祈りあげる次第である。(有斐閣・一九六四年二月刊・A 5・四〇〇頁・一、五〇〇円)

―飯田 鼎―

鎌倉 昇著

『日本経済論』

この書は独立した、いくつかの論文を集めたものである。その中から統一的な見解を見出すことは難しいが、著者が国際連合本部の経済調査官として経験した豊かな視野を通して日本経済の現状を鋭く分析し、既成の日本経済の見方を、小気味よく論破している点に、非常に興味をさそふ。

まず第一の論文は「日本経済は転型期にあるか」という論題を検討している。そこでは、過剰な設備投資が、日本経済を転型期に引き込んだのであるという通説を批判し、むしろ三つの要因によって転型期への移行を説明しようとしている。第一は労働市場においてその需給関係から低賃銀が成立しえなくなったこと。第二は外国為替の割安とその趨勢的な下落が、従来、日本商品の世界市場進出に拍車をかけていたが、この要因が消滅してきたこと。第三はここ数年の高度経済成長によって、日本と先進国との間にある技術水準の格差が縮まり、技術導入の行き詰まりが生じてきた事である。

第二の論文は「経済成長はつねに不均衡発展である」という問題のもので、これまでの

経済研究者の中に均衡発展をもって、経済成長の理想と考えるものがあることを批判し、むしろ現実の経済成長の姿は、不均衡発展であることを国際比較で実証している。そして不均衡発展が持つ正確な概念を理解しようとして企んでいる。

第三の論文は「雇用構造の変化と労働の生産性」というトピックである。ここでは日本経済において、労働生産性の高い近代的大企業に、その高賃銀が理由で、当然労働者が惹きつけられているという現状を先進国の例から推論し、日本経済の雇用構造の変化と労働の生産性が高い相関関係をもっている事実を求めている。そしてこのことが、終身雇用制とか年功序列制とかいう日本独自の賃銀体系を崩す要因となっていることを示している。

第四の論文は「日本の輸出構造の持つ弱さ」について書かれている。そこで取り上げられている論点は、通説において、日本経済は重化学工業が行きすぎているのだという考え方の批判にある。著者はまだまだ日本の輸出商品は重化学工業よりも軽工業品にウェイトが大きく、そのことは、世界の貿易動向において、趨勢的に重化学工業品の増加が目立っている現状では、むしろ逆行した立場にあることを意味しており、つまり日本の輸出構造の弱さは軽工業品のウェイトが大きいことにある。

り、従って、重化学工業の過剰設備投資は、このような意味から、問題にはされえないのではなからうかと主張している。

第五の論文は「何故企業の借入れ依存度は高いか」という問題で、日本の資本市場における問題点を追跡し、そこに有意義な示唆を与えている。

第六の「企業に金融系列は存在するか」という論題では、実証的に見て日本の企業が系列的な金融にウェイトをおいておらず、むしろ多数の銀行からほぼ同じ割合で融資を受けている事実を指摘し、そのような系列金融という事実は、現実には、それほど強く存在していないのであることを明らかにしている。そして著者は今後の日本経済において、銀行がアメリカに見られると同じようにむしろその経済における重要性を低下していくのではなからうかと指摘している。

第七の「資金不足は何故起るか」という点については、低利子政策のような政策的な手段で人為的に利子を操作することが、実質的な資金の需給関係をゆがめる結果になるのだという法則を説き、むしろ金融政策を資金の需給関係にあわせるような形で考えなければならぬことを強調している。

第八の「物価の上昇は阻止し得るか」についてであるが、インフレーション過程は高度

成長に伴って当然生ずるものである、という判断に基づいて、そこに現われる価格が需給関係の現われであることを知るならば、人為的な政策手段で価格を押えて、物価の上昇を阻止しようとするのは、必ず困難な事態を結果することを明らかにしている。例えば公共料金を据えおいても、もしそこに赤字が生じる場合、その赤字分は財政支出によって賄われなければならない。このことは当然赤字分だけの財政支出を意味し、インフレーションを助長する要因を作り出していることになる。そこで著者は価格を操作するよりも流通構造その他の構造面の政策によって、インフレーション要因を遮断しなくてはならないと主張している。

この書は、きわめて入門的な性格を持っているが、通説となっている日本経済の見方を批判する興味ある書である。われわれはもう一度この書で批判された時点に立って、日本経済を検討してみる必要があることを痛切に感じさせてくれる書でもある。(有斐閣双書、B6・二二頁・三四〇円)

* * * 松浦 保一

滝沢菊太郎著

『日本工業の構造分析』

——日本中小企業の二研究——

一、周知のように、大量企業倒産現象の嵐が、とくには昭和三八年末から吹きまくり、昨三九年には月ごとに記録を更新し、いまなお高水準のまま吹きすさんでいる。主要諸産業の生産過剰・停滞、過剰設備、金融危機、全般的不況という現在の問題は、たんなる一時的・循環的性格のものではなく、日本経済の「高度成長」の結果としての、より構造的な問題として、一般に認識されてきている。たしかに日本資本主義の発展過程で形式され、たえず編成替えされてきた産業構造・工業構造が、この「高度成長」過程でいかに変化したかを体系的に分析・検討することは、今後の発展方向を見定めるうえで、いとく必要となっているといえよう。

「日本中小企業の研究」という視点からする本書『日本工業の構造分析』は、まさに時宜にかなったものといえよう。

二、本書は、六一〇頁、挿入図、七四表、五五、という大部のものであり、豊富多様な文献と入念詳細な注記をほどこした一大労作である。

新刊紹介

まず「第一章、序論」で、低生産性、劣悪労働条件、経営難・経営不安定性、の三つが「一体となつている問題」としてのわが国中小企業問題を、日本国民経済構造のもつ重要な一矛盾としてとらえ、工業構造を主として企業規模(事業所規模)別の構造という視点から分析し、さらに、歴史的視角、国際的視角、規模別業種別視角、総合的・構造的視角、の四分視角をもって貫かれることが明らかにされる。ついで、「第二章、業種構造と規模構造」では、日米比較にたつて、業種別構成と規模別構成、業種別格差と規模別格差の

関係の分析がなされ、「第三章、規模構成の歴史的分析」で、日米工業の規模構成推移の歴史的考察に、わが国の中小企業問題の歴史が織りこまれて説明されている。「第四章、中小工業分野の歴史的分析」は、中小工業の比重の大きい業種およびその工業全体に占める比重の推移を明らかにし、「第五章、規模別構成と規模構成」では、細分類業種別の規模別構成比と規模別一人当り付加価値生産性との関係分析によって、中小規模の比重の大きい業種の能率が吟味されている。

「第六章、日本工業の規模別再生産構造」および「第七章、高度成長と日本工業の規模構造」が本書の中心的論点といえよう。すなわち、第六章では、前章までの分析によって

明らかにされた日本工業の量的・質的特色が、いかなるメカニズムによって再生産されているかが、戦後の昭和三〇年頃までの時期に焦点をおいて考察されており、第七章では、それ以降の「高度成長」期にはたした中小工業の役割とその諸変化が分析されている。なお、第六章には補論として、「零細工業の本質と問題」および「工業における固定資産装備率と付加価値生産性」がふくまれている。

三、多年にわたつて丹念に精力的になされた著者の努力を大成した本書は、日本工業の構造と中小工業問題の把握のうえにおおくの光明をあたえている。慎重な検討をかさねながら展開される統計処理、それによって明らかにされる日本工業の規模構造の各時点における量的断面図は、日本工業とくに中小工業の問題を理解するうえで不可欠の事実認識を提供してくれている。さらに、著者が日本工業の規模別再生産構造の説明の基本においている「日本国民経済の『場』」の「相対的蓄積資本不足——相対的労働力過剰」という性格は、それなりに一貫性をもっていて説得的である。

四、このような本書の価値を十分評価しうえで、大部の本書を通読してえた感想めいたことをあえてあげれば、つぎの諸点を指摘